地域計画

策定年月日	令和7年3月27日
	令和7年10月22日
更新年月日	(第1回変更)
目標年度	令和15年度
市町村名	恵那市
(市町村コード)	(212105)
地域名	山岡町地域
(地域内農業集落名)	(久保原、馬場山田、田沢、上手向、久保原、田代、下手向、釜屋、原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる	556.4 ha							
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面)農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積							
② 田の面積		456.6 ha						
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)		50.6 ha						
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある	る農地面積の合計	- ha						
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き	受ける意向のある農地面積の合計	- ha						
(参考)区域内における-才以上の農業者の農地	- ha							
うち後継者不在の農業者の農地面積の合	<u> </u>	- ha						
(備老)	-	•						

(備考)

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
- 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・農地と里山が混在している当地域は、イノシシ、サル、シカなど年々獣害による被害が増加していることから、地域全体での獣害対策が急務である。
- ・個人所有の農業機械の老朽化や後継者不足、高齢化に伴い、各地域の営農組合への作業委託等の利用が年々増加している。
- ・営農組合の高齢化やオペレーター不足により、担い手不足となっている。
- ・昭和時代に整備したほ場は区画が小さく、農業機械の大型化により、集約化効率化を阻害している。
- ・農業用施設(頭首工、ため池、用水など)の老朽化が進み、修繕を必要としている。
- ・日本型直接支払制度を利用した集落協定組織(中山間直払)や活動組織(多面的機能)では、小規模組織は高齢化と構成員減少により、活動の負担が大きく
- (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)
 - ・ 担い手へと労働力を集中するとともに機械設備を充実することで営農力を強化し、農地の集積を進めつつ、将来、地域農業の担い手となる農業経営体を確保 する。
 - ・スマート農業、大型機械の導入による効率的な農業を実現するために圃場整備を行いつつ、獣害対策を継続し、収益性の高い営農を実現する。
 - ・コメを主要作物として食味値が高い美味しいコメの栽培方法を確立し、コメのブランド化と特産化を図る。
 - ・この地域で多く栽培されている夏秋トマトをはじめ夏秋ナスなど、高収益作物については産地としてJAを中心に差別化を図りつつ、規模を拡大する。また、新 しい加工品の開発と安定的な販路拡大に努める。
 - ・農地等の維持を図るため、日本型直接支払制度を活用した組織は必須であり、弱体している組織の統合や、無地区の組織新設を推進する。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標										
	(1))農用地の効率的かつ	総合	的な利用に関する方針							
	・地域の担い手(認定農業者、認定新規就農者、営農法人、集落協定など)の育成を図りつつ、農地の集積・集約化を推進す										
	る。また、これらの担い手の農作業に支障がない範囲で個人の農地利用を進める。										
	(2))担い手(効率的かつ安	定的	りな経営を営む者)に対	する	農用地の集積に	こ関	する目標			
		現状の集積率		36 %	1	寽来の目標とする	る集	積率	62	%	
	(3))農用地の集団化(集約	化)	に関する目標							
	担い手への農地集積を推進し、農地面積の団地数を増加させる。										
3	農業	き者及び区域内の関係者	きが しょうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	2の目標を達成するため	りと	るべき必要な措施	置				
	(1)	農用地の集積、集団化	<u>(</u> က)								
				 りな試用貸借の締結を推進	重し、	その受け皿となる	営	農組合組織や担い	\手	等との連携を密にし	
	て農	븮地の流動化に取り組む。									
	(0)	単いも関係は数性のご	<u> </u>								
		農地中間管理機構の流気に登り			± ₽zk	ナン の彫めに生	4h 1	レナス その殴託	⊢ ≠	の代月投行は出に	
		以王体を辰地ハングに貝 電する。	し1iJ	け、担い手への経営意向	で暗	まん、技質的に集	市り1	L9る。 ての除所へ	月白	の負別移打時期に	
			_								
		基盤整備事業への取締			>4		- #	/ ++ op.+- / /-	. = 1	L-7	
				☑化・汎用化等の基盤整備 こある小区画の農地は、農							
				-のる小区画の辰地は、辰 bは、暗渠排水整備を進め		の人区画化・汎用1	し寺	の基盤登開を快	51 9	ි	
		多様な経営体の確保・									
				へ。 本を募り、意向をふまえなが	バら	泪い手として育成し	.71	いくため、市、県、	JA	ト連携し、相談から定	
		で切れ目なく伴走型で支			, ,,,,	_0 1 CO C H /% C	,	· (/20/) (// //(٠, ١,		
	(5)	農業協同組合等の農業	業支	援サービス事業者等へ	の島	と と と と と に ま ま ま	組				
			沂有:	者が管理できない農地につ	olv.	ては、一部又は全	部0)農作業について	積極	図的に作業委託を進	
	める		. 7 –	ᄔᄼᄔᄓᅓᅓᄮᄯᄝᄁᇄ	7 曲	佐坐については	ᄱ	チデナルルフ			
				とにより効率化が見込める						1	
	以			情に応じて、必要な事項)		
	J	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料	7	③スマート農業		④輸出		⑤果樹等	
		⑥燃料•資源作物等	✓	⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携		⑩その他	
	【選	択した上記の取組内容									
		獣被害防止対策)	.LLm	- 7					
		土地を含む地域全体を囲つイノン マート農業	/ン、:	シカ用ワイヤーメッシュ及び電気	牧柵	こよる対束を推進する	0				
	直	進アシスト機能や食味値測定なる	どの様	幾能を有するスマート農機につい	て費	用対効果を踏まえ導入	を検	討する。			
		·全·管理等 面的機能支払制度、中山間直接	支払	制度を活用し、用水路・農道等の)整備	など効率的な農村環境	遺 整	備を推進する。			

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	I						10年後					
属性	農業を担う者 (氏名・名称)		現状	担状		10年後						
			りいへ		(目標	年度:令和	15 年度)	5 年度)				
72112		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考			
			ha	ha		ha	ha					
			ha	ha		ha	ha					
			ha	ha		ha	ha					
			ha	ha		ha	ha					
			ha	ha		ha	ha					
			ha	ha		ha	ha					
			ha	ha		ha	ha					
			ha	ha		ha	ha					
			ha	ha		ha	ha					
			ha	ha		ha	ha					
			ha	ha		ha	ha					
			ha	ha		ha	ha					
			ha	ha		ha	ha					
			ha	ha		ha	ha					
			ha	ha		ha	ha					
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha					

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 - 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積 を記載してください。
 - 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 - 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。
 - 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。
- 5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人) うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

			現状			10年後						
	属性	農業を担う者(氏名・名称)				(目標年度:令和 年度)						
	(氏石•石桥)		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営配	面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考	
1	利用者		水稲	2.6 ha	ha	水稲	2.6	ha	ha			
2	認農		水稲、露地野菜	2.9 ha	iα	水稲、露地野菜	2.9	ha	ha			
3	利用者		水稲	0.4 ha		水稲	0.4	ha	ha			
4	認農		水稲	3.1 ha		水稲	3.1	ha	ha			
5	認農		水稲	1.6 ha		水稲	1.6	ha	ha			
6	利用者		水稲	1.1 ha		水稲	1.1	ha	ha			
7	利用者		水稲	1.5 ha		水稲	1.5	ha	ha			
8	利用者		水稲	1.5 ha	1100	水稲	1.5	ha	ha			
9	利用者		水稲	1.0 ha	- 114	水稲	1.0	ha	ha			
10	利用者		水稲	2.8 ha		水稲	2.8	ha	ha			
11	利用者		飼料用作物	7.7 ha	- 114	飼料用作物	7.7	ha	ha			
12	利用者		水稲	1.1 ha	ha	水稲	1.1	ha	ha			
13	認農		水稲、露地野菜	1.4 ha	ha	水稲、露地野菜	1.4	ha	ha			
14	認農		飼料用作物等	2.9 ha	- 114	飼料用作物等	2.9	ha	ha			
15	利用者		水稲	0.8 ha		水稲	8.0	ha	ha			
16	認農		水稲、イチゴ	1.4 ha	- 114	水稲、イチゴ	1.4	ha	ha			
17	利用者		水稲	0.5 ha		水稲	0.5	ha	ha			
18	認農	(株)岩村営農	水稲	34.2 ha		水稲	34.2	ha	ha			
19	利用者		水稲	1.9 ha		水稲	1.9	ha	ha			
20	認農	農)山岡中央農用地t利用組合	水稲	41.3 ha		水稲	41.3	ha	ha			
21	認農	(株)東濃加工	水稲	7.5 ha		水稲	7.5	ha	ha			
22	認農	農)原営農	水稲	28.4 ha		水稲	28.4	ha	ha			
23	認農	農)やまおか	水稲	30.1 ha		水稲	30.1	ha	ha			
24	認農	農)田沢営農	水稲	16.7 ha		水稲	16.7	ha	ha			
25	認農	(株)堀養蜂園	水稲	1.5 ha		水稲	1.5	ha	ha			
26	認農	いきいきファーム(株)	水稲	1.4 ha		水稲	1.4	ha	ha			
27	利用者	居守ヶ池機械化営農組合	水稲	1.8 ha		水稲	1.8	ha	ha			
28	利用者	田代機械化営農組合	水稲	2.6 ha		水稲	2.6	ha	ha			
29	利用者		水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3	ha	ha			
30				202 ha	ha		202	ha	ha			



